

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づく公表について

令和 7 年 8 月 28 日
地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づき、地域経済活性化支援機構が令和 7 年 4 月 1 日から同 6 月 30 日までの期間において行った再生支援決定その他の決定事項等について、以下のとおり公表します。

【事業再生支援業務】

1. 再生支援決定を行った件数

該当なし

2. 再生支援決定に係る買取申込み等期間の延長の決定を行った件数

該当なし

3. 再生支援決定を撤回した件数

該当なし

4. 買取決定を行った再生支援対象事業者の概要並びに買取りに係る債権の元本総額及び
信託の引受けに係る貸付債権の元本総額

(1) 概要

中国地方の宿泊事業者

(2) 買取りに係る債権の元本総額

258 百万円（決定ベース）

(3) 信託の引受けに係る貸付債権の元本総額

該当なし

5. 出資決定を行った再生支援対象事業者の概要及び出資総額（債務の株式化等による場合にあっては、現物出資された債権の元本総額）

(1) 再生支援対象事業者の概要

中国地方の宿泊事業者

(2) 出資総額

99 百万円（決定ベース）

6. 再生支援対象事業者に係る債権の処分の類型ごとの件数、株式又は持分の処分の類型ごとの件数 等

(1) 債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの件数

債務の免除：0件、債権の譲渡：0件、その他：0件

(2) 株式又は持分の処分の類型（譲渡、消却その他の類型をいう。）ごとの件数

譲渡：0件、消却：0件、その他：0件

(3) 処分時における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額

該当なし

(4) 処分後における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額

該当なし

7. 全ての業務を完了した再生支援対象事業者

(1) 概要

該当なし

(2) 買取決定に係る債権の買取価格の総額

該当なし

【特定支援業務】

8. 特定支援決定を行った件数

4件

9. 特定支援決定に係る買取申込み等期間の延長を行った件数

該当なし

10. 特定支援決定を撤回した件数

該当なし

11. 特定支援決定に係る買取決定を行った特定支援対象事業者

(1) 業種

① 中国地方の飲食店事業者

② 四国地方の繊維・衣服等卸売事業者

③ 東北地方の家具・装備品製造事業者

④ 北海道地方のその他の小売事業者

(2) 買取りに係る債権の元本総額

455 百万円（決定ベース）

1 2. 特定支援対象事業者に係る債権の処分

(1) 債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型）ごとの件数

債務の免除：3件、債権の譲渡：0件、その他：2件（実行ベース）

(2) 債権の処分時における当該債権の元本総額

124 百万円（実行ベース）

(3) 債権の処分後における当該債権の元本総額

0 円（実行ベース）

1 3. 全ての業務を完了した特定支援対象事業者

(1) 業種

- ① 関東地方の電気機械器具製造事業者
- ② 北陸地方の繊維工業事業者
- ③ 東北地方の飲食店事業者
- ④ 九州地方の社会保険・社会福祉・介護事業者
- ⑤ 四国地方の生産用機械器具製造事業者
- ⑥ 関東地方のその他の生活関連サービス事業者

(2) 買取決定に係る債権買取価格の総額

92 百万円（実行ベース）

【特定専門家派遣業務】

1 4. 特定専門家派遣決定を行った件数

3 件

【特定組合出資業務】

1 5. 特定組合出資決定を行った対象特定組合の概要及び特定組合出資の額

(1) 対象特定組合の概要

該当なし

(2) 特定組合出資の額

該当なし

【特定経営管理業務】

1 6．特定経営管理に係る株式会社の事業の概況

会社名		REVICキャピタル株式会社	RFIアドバイザーズ株式会社	株式会社観光産業化投資基盤	地域ヘルスケア産業活性化基盤株式会社
設立		平成25年6月28日 〔 特定経営管理決定：平成25年6月20日 〕	平成31年1月15日 〔 特定経営管理決定：平成30年12月21日 〕	平成31年1月24日 〔 特定経営管理決定：平成31年1月18日 〕	令和5年12月25日 〔 特定経営管理決定：令和5年12月7日 〕
所在地		東京都千代田区	東京都千代田区	東京都千代田区	東京都千代田区
資本金		100百万円	25百万円	26.5百万円	100百万円
業務内容		地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	地域産業の高度化・活性化や雇用機会増大の実現の為の資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	観光遺産活用による地域経済活性化のモデルケース創出に資する事業者等に資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	ヘルスケア産業活性化の実現の為の資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等
令和7年度 第1四半期 活動状況	投融資 実行 (※)	該当なし	該当なし	該当なし	設立したファンドにおける ・投融資実行件数 1件 ・投融資実行額 345百万円
	その他				

(※) 設立したファンドにおける投融資実行額には、追加投資を含む。

(注) 記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

以上

令和7年度第1四半期(令和7年4月1日～令和7年6月30日)におけるトピックス

令和7年8月28日

株式会社地域経済活性化支援機構

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。令和7年度第1四半期での機構の業務実績及び活動状況について報告します。

1. 【特定経営管理業務】

令和7年度第1四半期は、投融資1件の新規実行を行いました。

・投融資実行の内訳

○次世代地域ヘルスケア産業活性化ファンドによる投融資（1件）

Cranebio 株式会社（東京都台東区）

2. 【特定専門家派遣業務】

令和7年度第1四半期は、特定専門家派遣決定3件（非公表）を行いました。

〈参考〉機構による人材育成等の状況（平成21年10月16日～令和7年6月30日時点）

人材育成	金融機関等からの出向者累計人数	191人
	短期トレーニー累計人数※1	199人
人材派遣	投資先・支援先等への累計派遣人数（下記を除く）	1,073人
	金融機関等への累計派遣人数（事業性評価に係るものに限り）※2	1,733人
人材還流	専門家の累計退職者数	298人

※1. 令和4年3月31日業務終了

※2. 令和4年3月31日業務終了（なお、人数は派遣契約に基づき人日ベース）

3. 【その他 主な活動について】

（1）地域企業経営人材確保支援事業（REVICareer）

機構では、地方へ新しい人の流れを創出するため、経営人材を求める地域の中堅・中小企業の求人票と地域活性化に意欲のある大企業人材が登録されている人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」の管理・運営を行い、地域金融機関による人材マッチングの促進を引き続き実施しています。

令和7年5月に、REVICareerの成約事例を全国の地域金融機関に共有し、さらなる普及と推進を図ることを目的として、「REVICareer 経営人材マッチング事例集 vol2」を発刊しました。

同年6月20日には「第2回 REVICareer 事例共有会」を、金融庁（東京・霞が関）会議室において開催いたしました。本事例集に寄稿いただいた機関に直接参加いただき、オンラインで参加いただ

いた 128 機関の地域金融機関も含め、人材マッチングに係る事例の紹介等をしていただきました。

また、同月には、主に大企業人材にさらなる普及を図ることを目的として、REVICareer で転職することの特長や具体的な成約事例等をまとめたガイドブック「REVICareer 転職のすすめ」（非売品）も発行いたしました。



●発行日：令和 7 年 6 月 19 日

●編著：地域経済活性化支援機構 地域企業人材部

（２）令和 7 年度における借入金利競争入札（政府保証付借入金）

機構では、令和 7 年度の事業資金を調達するため、令和 7 年 4 月 21 日に借入金利競争入札（政府保証付借入金）を実施しました。

入札予定額 339 億円程度に対し、応札総額 1,517 億円（応札倍率 4.47 倍）となり、落札額は 339 億円となりました。また、落札平均金利は年 0.724%、落札最高金利は同 0.764%となりました。

なお、上記の落札結果を受けて、4 月 28 日に借入（借入期間は 10 月 28 日までの 6 か月）を実施しました。

(注) 1. 支援先の社名は、原則として支援決定時点での社名で表示しています。

2. 【特定専門家派遣業務】とは、「地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材を機構から派遣する業務」をいいます。

3. 【特定経営管理業務】とは、「事業再生ファンド及び地域活性化ファンドの設立・運営業務」をいいます。